

第4回多摩ニュータウン地域再生検討委員会 議事録

日 時：平成30年1月17日(水) 17:30~18:30

場 所：都庁第2本庁舎31階22会議室

出席者：別紙配席図のとおり

委員長挨拶

- ・ これまで熱心にご議論頂き、地元市とも調整の上、ガイドライン素案を作ってきた。
- ・ パブリックコメントで都民からも様々なご意見を頂戴したところである。
- ・ 今回、意見を踏まえてガイドラインをどのようにしていくのか、委員からもご意見を頂きたい。

(1)パブリックコメントにおける主な意見と対応について

- ・ 第3回検討委員会以降の経緯及び資料1によりパブリックコメントに寄せられた主な意見について事務局より説明。

(2)多摩ニュータウン地域再生ガイドラインについて

- ・ 資料2、3によりガイドラインについて事務局より説明。

(3)意見交換

大沢委員： 非常に良くまとまっているので、今後どう実現していくかが重要である。敷地単位ではなく、それを一歩も二歩も三歩も乗り越えて、P69のように多摩NT全体への影響を及ぼすのかを考えて、再生を考えて頂きたい。事業が完了して施行者がいなくなってしまうのは宿命だが、ニュータウンをどう動かしていくか、P69に挙げられている組織の方々には具体的に展開して行って頂きたい。

岸井委員長： 都が多摩NT再生に向けて具体的な意志を示したのは重要だと考えている。その土俵づくりをお願いしたい。

朝日委員： パブリックコメントで意見を寄せて頂いた方の年齢層を伺いたい。比較的高齢の方の意見が多かったという印象である。

事務局： 14通のうち7割方は高齢者の方だった。一方20歳台の方からも頂いた。ニュータウンにお住まい、お勤めの方や周辺市の方に加えて、区部の方からも複数頂いた。

朝日委員： ご意見には、移動に関連する話題が多かった。移動に対するご不安が大きいのではないかと。移動に配慮したまちづくりはメインのこととして、移動が持つ意味合いは、自動運転などを踏まえるとかかなり変わってくるのではないと思う。拠点性を高める、研究開発拠点を誘致するという観点から、移動は重要だった。物流は交通インフラが効いてくるが、自動運転が普及するなど、移動がしやすくなると、企業の投資や居住地の意志決定には移動しやすさ以外の部分が増えてくるかもしれないと思う。低未利用地を活用して集積をもたらす、移動費用が影響しなくなる部分に対しても施策でまちづくりを進めていくことが重要になってくる。チャンスがあると感じ

るとともに、今までにない想定をする必要があるのではないか。そのための方策を充実させることが重要ではないか。

岸井委員長：交通の面では、当初の計画の時点から圏央道、リニアが加わり、技術的には自動運転など、コミュニティバスのあり方などは変わってくる。先進的な取組を多摩NTはインフラが整っている分、やりやすい部分があるのではないか。

多摩市：多摩市ではニュータウン再生については既に推進会議を動かしており、内容を取り入れて頂いたと受け止めている。第1回の検討会では、複数の施策の引き出し的なところをご提案頂けないか、とお話した。そのことについても方向性として取り上げて頂いているが、何点かお話ししたい。

1点目として、P28で業務施設の更新への対応についてあえて書き込まれている。都ではどんな取組を考えられているか。

2点目として、近隣センターの再生については、権利者がおり、市では道筋が立てにくい。具体化させる方法について悩んでいる。建物の老朽化、入居者も高齢化して商業意欲も低下している。それを転換するための具体的な提案が今後必要になってくる。

3点目として、P84で、都が中心となって、公民連携について協議、というところにびっくりした。そのイメージについてお話し頂きたい。

高齢者の移動円滑化については、国土交通省で動きが出ている。「実験都市多摩ニュータウン」と言われて久しいが、私どもにとっては勲章、ほめ言葉と思っている。それが全国に波及し、成功モデル、PRポイントにしていきたい。良い提案があれば、ぜひ乗っていきたい。

町田市：ニュータウンの一員として今後も是非協力してやっていきたい。団地再生は、50年ほど前からやってきた国の政策の結果というところもある。供給責任という面も含めて、国からの支援も東京都を通じてお願いしたい。

八王子市：八王子市では、ニュータウンのまちづくり方針として、開発が進むところを含めて検討している。東京都とも連携してまちづくりを進めていきたい。

稲城市：稲城市のニュータウン地区はまだ新しい街で、市内全域の中でもまだ若い地域である。いま現在、大きな課題は発生していないが、高齢化は着々と進んでいる。きちんと幅員の取れた道路や歩道は整備されているが、仕上げ材が高齢者に合わない、などといった話は少しずつ出てきている。ニュータウン地域を今後どのように再生していくかは、今後10年20年で考えていかないといけないと感じているところである。地域包括ケアシステムなど盛り込んで頂きありがたい。

近隣センターの位置付けについて、稲城市の場合はできあがってもいない状態でこれをどうしていくかは課題と考えている。駅周辺については図に書き込まれているが、離れたエリアについてどうしていくかが少し必要ではないか。

インフラについては、線的な交通に加えて面的な交通が必要になってくる。自動運転、路線バス・コミュニティバスの充実など地域公共交通について、基盤がしっかりしていることでやりやすいと考える。コミュニティバスのiバスが最も必要とされていて利用者が多いのはニュータウン地域や平尾地区である。面的に考えていく必要がある。

- 事務局： 将来の企業誘致支援については、ターゲットが2040年なので、施設更新などが出てくる。誘致するだけでなく、言葉は悪いが、逃げていかないように、という議論があった。施設更新についても補助金を出す堺市の例のような取組が、将来的には必要だろうとして取り上げた。
- 近隣センターについては、イメージ的なものを提案したが、例えばコミュニティの施設にしていこうとしても、ニーズがあるかの調査や権利者との対応など、今後、市の事情も踏まえて具体的に検討していく必要があると認識している。
- 都が中心となった組織については、現在あるニュータウンまちづくり協議会に都が事務局として入っていないので、関係市のみなさまとご相談して行く必要があると考えている。
- 岸井委員長： 課題は共有した中で、これからどうやっていこうかというところ。
- ニュータウンは住宅宅地不足に対し、都心に通う方の住宅供給というところからスタートしたが、いまや役割は変わりつつある。住宅、高齢者の問題と同時に、多摩全体の中で果たすべき役割があるのではないかと。ストックを使わない手はない。それを都が言っているので、みなさん協力し合ってやっていって欲しい。
- 私の印象として、ガイドラインは、みなさんの意見をよく聴いて、バランスを取り、まじめにできているが、よく読むと実は、都市機能の再配置をするぞと書いてある。これは、従来のニュータウンの土地利用をもう一度見直してでも再生をするんだ、という強いメッセージだと受け止められる。土地の権利者や関連自治体、鉄道事業者など多くの方の協力を得て、次の時代にふさわしい土地利用に換え、それがイノベーションを生むんだ、ということだと思う。相模原などこれまで無かったところに新しい芽が生まれている。これからどうするのかという意見も多いので、引き続き都の中でもご議論頂き、都がこういうメッセージを発していることに対して、関係者も呼応してくれるよう期待している。
- ひとつひとつの施策としては従来の延長上にあるものが多いが、狙いは多摩ニュータウンを上手く使っていこうという強いメッセージかと思うので、ぜひご協力を頂きたい。
- 今日、ガイドラインそのものに対して大きく修正を求める意見はなかったと思うので、パブリックコメントで頂いた意見を反映しつつ、あとはどうやって実現するかに尽きる。一步一步先へ進めて欲しい。
- 事務局： いろいろご意見を頂戴してありがとうございました。「案」を取り、成案にするのは今年度中となる。庁内の決裁を得て公表していきたい。
- 岸井委員長： 今日の案については了として頂いたので、多少の文言の修正について、従来の方向性を変えない範囲では、私に一任頂きたい。

以上